

## 筒井淳也『仕事と家族』「終章 社会的分断を超えて」— 要点（原文を引用しつつ）

### 筒井の結論：性別分業を克服し、「共働き社会」を目指さねばならない

「性別分業の克服、つまり『共働き社会』\*への移行というのが、本書で導かれた答えである。」（p. 198）

\*「 」内に引用する場合、原文の「 」は『 』にかえる

### 日本社会がとるべき方針

「それは分厚い社会保障のもとでの福祉社会でもなければ、徹底した規制緩和のもとでの競争社会でもない。目標として据えるべきは、労働力と出生力の維持・拡大である。社会保障はこれらの結果可能となるものだし、規制緩和もそれが労働力と出生力を低下させるようであれば抑制されなければならない。」（p. 200-201）

### 格差について

「社会全体の経済力の余裕がないと、格差を縮めるための富の再分配もままならないということを肝に銘じるべきだ。」（p. 201）

### 互いに支えあうために

「まずは有償労働の世界で多様な人々が活発に働く環境があることこそが、社会に余裕をもたらし、弱者を救うことにもつながるとというのが筆者の考えだ。多くの人々が有償労働に従事すれば市場での取弓が活発になり、政府の税収も増える。そうすれば、より充実した社会保障制度を導入できる。女性、高齢者、移民が有償労働に参加すれば、ケアワークの活性化を通じて出生力の向上を促す効果も得られるだろう。」（p. 201）

### 現代社会で尊重すべき三つの権利

- ・ 経済的権利：生活を支える手段として有償労働をする機会が適正に与えられていること
- ・ 政治的権利：政治への参画が認められていること
- ・ 社会的権利：働くことができなくともある程度充実した生活ができること

「日本では女性も移民もいまだに経済的権利を獲得できていない段階だ。この問題を解決することなく、政治的権利や社会的権利の不足を優先的に解決しようとする、社会に歪みが生じ、社会的分断が深くなってしまう。」（p. 202）

「筆者は格差以上に深刻なのが社会的分断であると感じる。（…）再分配が弱い社会や教育費が高い社会では、経済的に豊かなグループが優位に立つ。急速に高齢化が進む社会では、年金制度の負担は若年層に重くのしかかる。長時間労働が常態化した社会では、少なくとも仕事の世界は男性優位になりがちだ。制度設計がうまくいかないと、こういった対立、つまり社会的分断が先鋭化するおそれがある。」（p. 202）

### 社会的分断を克服するには

「こういった [= 社会的分断からくる] 対立は、事後的な再分配の強化でも無条件の自由競争の導入でもなく、税や社会保険の負担を一定程度担うことができる所得をともなった

仕事が、社会の様々なグループに配分されることではじめて緩和される。『働くこと』を基軸とした連帯をつくりあげた国は、分断を乗り越え、安定する。」 (p. 203)

### 社会的連帯

「本書のキーワードである『共働き社会』は、男性と同じく女性に働く機会を保障する社会だ。また、有償労働の担い手を増やすことで、税と社会保険を通じた『助け合い』のための社会的余裕をつくり出す。その意味で、『共働き社会』は日本社会のこれからの社会的連帯の第一歩であると筆者は考える。」 (p. 203)

### お金を稼ぐことは利他的である — 読者へのアドバイス

「お金を稼ぐことは、二重の意味で利他的である。一つには、経済取引は原則、双方がその取引をすることによって厚生を増す場合にのみ成立し、そうではない取引は法的に規制される、ということ。もう一つは、有償労働は税と社会保険料の負担を通じて世帯を超えた支え合いを実現する、ということ。もちろん親密な関係においても、その付き合いはたいてい双方の合意に基づいたものだろう。しかし労働が（貨幣の取引を媒介せずに）家族内で完結してしまうと、その労働は世帯間の連帯には寄与しない。」 (p. 204)

「お金を稼ぐことが社会にとって持つ意味をもっと積極的に考え、それを子どもたちに伝えることは極めて重要だと思う。それに、『経済的に連帯すること』は、経済的弱者の生活を保障する社会的権利を実質的に可能にするのみならず、すでに述べたように政治的対立を緩和する力を持っている。もちろん経済活動は市場取引に任せておくと（格差を含む）様々な問題を引き起こすことはよく知られているので、その弊害を政治的に緩和することも重要であろう。しかしだからといって、働いてお金を稼ぐことの持つ社会的連帯促進機能を低く見ることは絶対に避けるべきだ。」 (p. 204-205)